


<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	総務部	所管課	北方領土対策課		
施策名	北方領土復帰対策等の推進			施策コード	0107		
政策体系(中項目)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり			政策体系コード	3(6)C		
関連重点戦略計画等	知事公約					事務事業数	14
SDGs				総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 4	870,188	R 3	888,502	R 2	859,894	

施策目標	北方領土問題を解決するため、国や関係団体などとの連携を一層深化し、返還要求運動や北方四島交流、元島民などに対する援護対策、北方領土隣接地域の振興などを進める。					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年3月に、ロシア外務省が、日本との平和条約締結交渉の継続の意向がないことに加え、ビザなし交流や人道的見地で実施されている自由訪問の停止、日露共同経済活動に関する協議からの離脱を一方的に表明したことにより、平和条約締結交渉や今後の交流等事業の再開時期を見通すことが難しい状況</li> <li>後継者育成対策や若年層に向けた取組の強化が必要</li> <li>北方領土隣接地域が置かれている特殊な地域事情に鑑みた取組の強化が必要</li> </ul>					
前年度二次評価意見				対応状況(R4.3時点)		

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>対露平和条約交渉の継続や北方四島交流等事業の再開などの国への働きかけ</li> <li>ICTを活用した啓発活動及び若年層を中心とした幅広い世代への啓発活動の実施</li> <li>元島民団体等関係団体への支援</li> <li>北方領土隣接地域を安定した地域社会として形成するための施策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道では、北方領土の早期返還に向けて国に対し要望を行っている(R1年度:4件、R2年度:3件、R3年度:5件)。直近では、令和4年6月に、ウクライナ情勢を踏まえ、対露平和条約交渉の継続や北方四島交流等事業の再開等について要望を行った。</li> <li>令和3年度から新たに動画コンテンツの実施やYouTubeによる情報発信といったICTを活用した手法により、若年層を中心とした幅広い世代への啓発活動を実施した。</li> <li>元島民の団体である(公社)千島歯舞諸島居住者連盟や、返還要求運動を推進する(公社)北方領土復帰期成同盟に対する助成を行った。</li> <li>北方領土隣接地域1市4町や団体が行う地域振興等事業や啓発事業、援護事業に対する助成を行った。</li> </ul>

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>北方領土返還要求運動強調月間や「北方領土の日」特別啓発期間において、市町村や関係団体等と連携し、道内各地で啓発活動を実施することにより、北方領土問題に対する国民世論の更なる結集と高揚に資することができた。</li> <li>国や北方領土隣接地域1市4町と連携して策定した計画に基づき、関係団体や隣接地域に対して助成を行い、北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決に資することができた。</li> </ul>
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度及び3年度の北方四島交流等事業の見送りを余儀なくされてきた中、令和4年2月からのロシアによるウクライナ侵略により、本年度の北方四島交流等事業の実施についても、当面の間見送られることとなったが、高齢化が進む元島民に寄り添った取組が極めて重要であることから、令和4年6月に「えとびりかによる洋上慰霊」など別途の事業への支援を国に要望した。</li> <li>国などと調整を進めた結果、令和4年7月下旬から「えとびりかによる洋上慰霊」を計10回実施することとした。</li> </ul>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	0107
---------------	-----	--------------	-------	------

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万人	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
北方領土返還要求署名数		目標値	9,187	9,284	9,381	9,769	98.9%	B
		実績値	9,153	9,216	9,278			
設定理由	国民世論の結集を図るための全国の署名数累計を指標とし、平成26年の署名数（8,702万人）を基準に、平成21年～26年の平均署名数（97万人）を1年間の署名増加数として設定。							
分析（主な取組と成果）								
北方四島の一日も早い返還に向け、国の外交交渉を支え、後押しとなる国民世論の更なる結集と高揚が図られるよう、返還要求運動に取り組んでおり、達成率は概ね順調である。								

指標名②			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	B	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	北方四島の返還を切に願う元島民の方々は高齢となり、北方領土問題の解決に一刻の猶予も許されない状況であることから、北方四島の一日も早い返還に向け、国や北方領土隣接地域、関係団体と十分連携し、啓発活動や北方領土隣接地域振興、元島民の援護対策等を引き続き実施する。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	0107
---------------	-----	--------------	-------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	ロシアによるウクライナ侵略により、平和条約交渉などの今後を見通すことができない状況にあるが、北方四島の返還を切に願う元島民は高齢となり、北方領土問題の解決に一刻の猶予も許されない状況であることから、北方四島の日も早い返還に向け、国や北方領土隣接地域、関係団体と十分連携し、啓発活動や北方領土隣接地域振興、元島民の援護対策等を引き続き実施する。	新規：北方領土中学生作文コンテスト実施事業
	②		
	③		
R5新規事業数	1		

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	北方領土復帰対策等の推進	施策コード	0107
----------------	-----	--------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性			
1601		事務	北方領土対策本部総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般	北方領土対策本部北方領土対策課				8.5		8.5	66,385					
1602		一般	返還要求運動促進費	北方領土の早期返還に向けた国民世論の高揚等を図るための啓発事業	北方領土対策本部北方領土対策課		24,630	22,450	5.7		5.7	69,147	①	改善(取組分析)		改善	
1603		一般	領土復帰運動促進費	北方領土返還要求啓発車両維持費	北方領土対策本部北方領土対策課		80	80	0.1		0.1	861					
1604		一般	北方領土復帰期成同盟補助金	国民世論の啓発等を目的に設立された(公社)北方領土復帰期成同盟の事業費に対する補助	北方領土対策本部北方領土対策課		66,656	66,656	0.4		0.4	69,780	①	改善(取組分析)		改善	
1605		一般	北方領土隣接地域振興等基金積立金	北方領土隣接地域振興等基金から生ずる運用益の一般会計への積立経費	北方領土対策本部北方領土対策課		36,442		0.3		0.3	38,785					
1606		一般	北方領土隣接地域振興等補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課		523,842		2.1		2.1	540,243	①	改善(取組分析)		改善	
1607		一般	北方領土隣接地域振興対策等推進費(事務費)	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する協議会経費及び勉強会経費第8期振興計画進捗管理など	北方領土対策本部北方領土対策課		3,426	3,426	2.1		2.1	19,827					
1608		一般	千島歯舞諸島居住者連盟補助金	北方領土元居住者の援護対策と北方領土問題解決促進のために活動する(公社)千島歯舞諸島居住者連盟に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		31,936	31,936	0.3		0.3	34,279	①	改善(取組分析)		改善	
1609		一般	北方墓参費	北方領土への墓参及び特別墓参に関する事業費	北方領土対策本部北方領土対策課		48,778	42,928	2.6		2.6	69,084	①	改善(取組分析)		改善	
1610		一般	北方四島交流北海道推進委員会補助金	北方四島交流事業の実施団体である北方四島交流北海道推進委員会に対する事業費補助	北方領土対策本部北方領土対策課		27,361	27,361	0.1		0.1	28,142	①	改善(取組分析)		改善	
1611		一般	北方四島交流推進費(事務費)	北方四島交流事業の実施に関する事務費	北方領土対策本部北方領土対策課		445	445	0.9		0.9	7,474					
1612		一般	北方四島交流センター管理費	道立北方四島交流センターの管理運営費(指定管理者への委託経費)	北方領土対策本部北方領土対策課		63,079	62,754	0.4		0.4	66,203	①	改善(取組分析)		改善	
1613		一般	北方領土隣接地域振興加速化補助金	北方領土問題が未解決であることに起因する諸問題の解決のために資する補助金	北方領土対策本部北方領土対策課		25,000	25,000	2.4		2.4	43,744	①	改善(取組分析)		改善	
1614		一般	北方四島共同経済活動等推進事業	現地調査やセミナーの開催、5分野の優先プロジェクト推進※水産林務部要求分10,000千円	北方領土対策本部北方領土対策課		18,513	8,513	1.1		1.1	27,104					
計							0	870,188	291,549	27.0	0.0	27.0					